

## 私立高校生への修学支援対策の充実について

【関係省庁】文部科学省

京都府においては、生活保護、家計急変世帯を対象とした授業料全額免除措置（上限無し）に加え、平成22年度から、国の就学支援金制度を活用して年収350万円までの世帯について、府内の私立高校の平均授業料額64万円までの実質無償化を図る全国トップクラスの制度を創設したところです。

国におかれても、公立高校の授業料不徴収、私立高等学校等の就学支援金制度の創設など、社会全体で学びを支えていくという方針のもと、積極的に修学支援策に取り組まれているところですが、依然として厳しい雇用・経済情勢に鑑み、経済的理由により学業継続が断念されることのないよう、高校生等の教育機会の確保に向けて次のとおり提案します。

### ＜京都府からの提案＞

#### 1 私立高校生に対する就学支援金制度の拡充

- 年収500万円までの無償化が可能となるよう就学支援金制度を拡充すること。
- 一定の所得以下の世帯の私立高校生に対して、各都道府県が行う授業料の実質無償化措置を安定的・恒久的に支援するため、以下のとおり制度の充実を図ること。
  - ・ 私学志向の強い大都市圏に対しては、地域の授業料の実態に応じた嵩上げ支援措置を創設すること。
  - ・ 高校生修学支援基金事業（平成21～23年度）を継続実施すること。

#### 2 授業料以外の負担軽減のための給付型奨学金制度の創設

- 教科書費や施設協力費など、授業料以外の経済的負担を軽減するため、給付型奨学金制度を創設すること。
- 高校生修学支援基金（平成21～23年度）について、入学料減免制度など新たな制度創設による増加分については、現行の2分の1を拡充して、全額取崩が可能となるよう制度を改めること。

京都府の現状・課題等

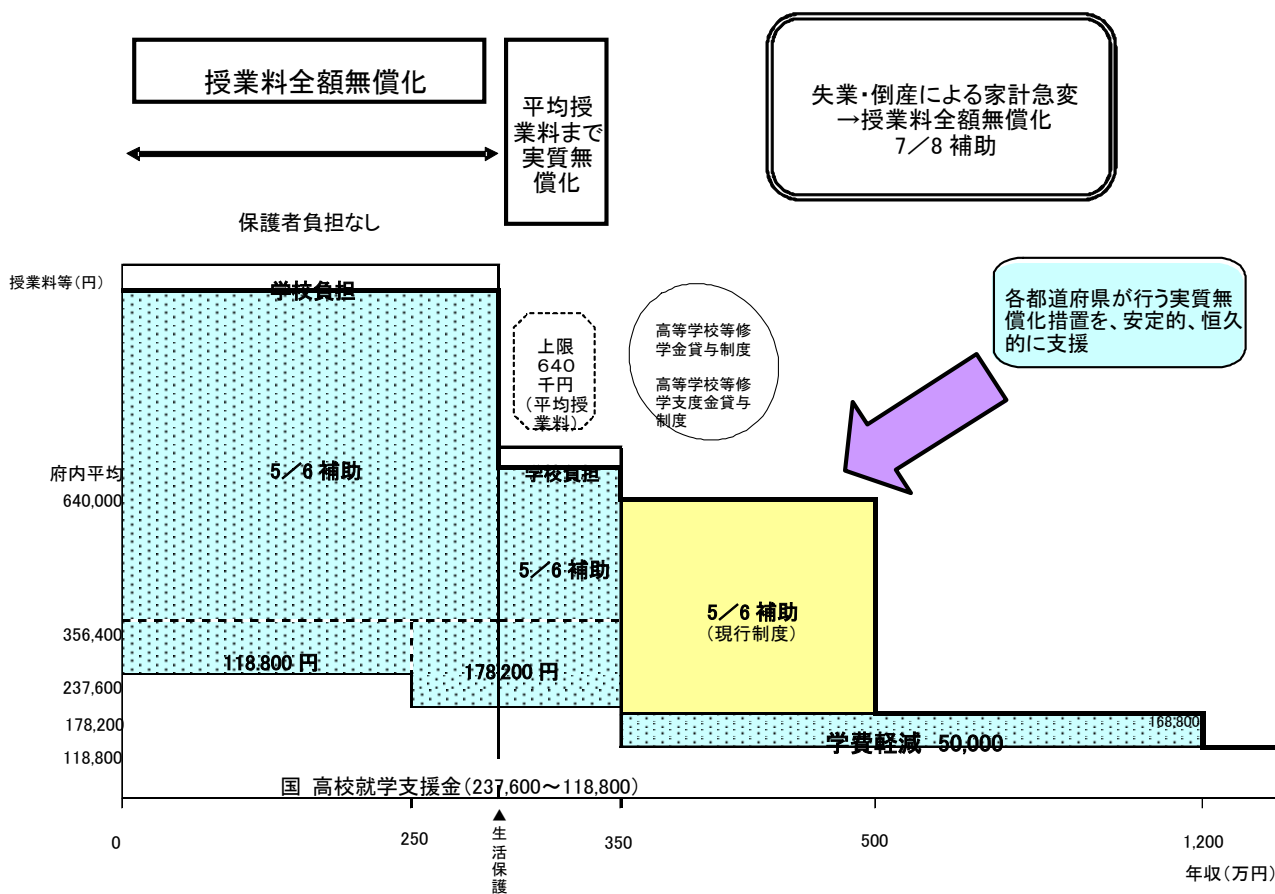
【私立高校授業料が全国平均（約35万円）を上回る都道府県】

大阪府、京都府、神奈川県、東京都、愛知県、福井県、滋賀県、埼玉県、和歌山県、鹿児島県、徳島県

【京都府の高校授業料助成の現状等】

## 修学支援の拡充に向けて

### 私立高等学校あんしん修学支援事業



■ 私立高等学校あんしん修学支援事業の概要(高校生修学支援基金対象事業)

1 補助対象者

- 京都府内の私立高等学校に在籍する京都府民の生徒（高等学校等就学支援金（国制度）については、京都府民以外の生徒も対象）

2 支給額等

生活保護世帯	～350万円	350 ～500万円	350 ～1200万円	1200～
高等学校等就学支援金（国制度）				
<b>府補助制度</b> を活用した学校の授業料減免 ▶授業料全額無償化	<b>府補助制度</b> を活用した学校の授業料減免 ▶府内平均授業料（64万円）まで実質無償化	<b>府補助制度</b> を活用した学校の授業料減免 ▶学校により異なる額	学費軽減制度 ・年5万円以内 ※ 通信制1万7千円以内	

\* なお、失業・倒産により家計が急変し、一定所得基準以下となった場合についても、学校の授業料減免等により全額無償化が図られます。

3 授業料減免事業補助実績（19～21）（高校）

	19	20	21
補助校数（校）	36	35	38
生徒数（人）	538	583	772
転職・失職・倒産	5	6	49
補助金額（千円）	89,483	86,825	157,756
転職・失職・倒産	1,136	887	20,373
最終予算（千円）	100,000	88,730	161,800
当初予算	100,000	100,000	100,000

【京都府の担当部局】

文化環境部 文教課 075-414-4517

教育庁 高校教育課 075-414-5155